

平成26年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(エネルギー関係)

平成25年8月7日

全国知事会

【エネルギー関係】

1 資源エネルギー対策の推進について

(1) エネルギー政策の総合的、計画的推進及び国民的合意の形成

エネルギーが、国民生活や経済活動に欠くことのできない重要な基盤であるとともに、その利用が地域及び地球の環境に大きな影響を及ぼすことにかんがみ、エネルギー政策については、安全・安心の確保を前提とし、総合的なエネルギー安全保障の強化や地球温暖化対策の推進等に留意しながら、国内外における対策を総合的、計画的に推進すること。

また、エネルギー政策の推進に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、国民の理解と合意を得られるよう最大限の努力を払うこと。

(2) 電源立地対策の推進

電源地域の恒久的、広域的、自立的な振興を図るため、各省庁が一体となって生活環境や産業基盤の整備等を推進すること。

電源三法等による交付金制度や特例措置については、関係地方公共団体の自主的、弾力的な活用が可能となるよう制度の改善・拡充を図ること。

(3) 再生可能エネルギーの導入拡大と地産地消

太陽光や風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーは地球温暖化対策に加え、エネルギー自給率向上の観点からも重要であることから、国民、事業者、地方公共団体等と緊密に連携しながら、「固定価格買取制度」の適切な運用や、制度の普及拡大のための規制緩和等の措置を講じるとともに、事業者及び使用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充や安定供給等のため蓄電池等の技術開発の積極的な推進、系統連系対策の強化等による導入拡大を進めること。

また、新たなエネルギー政策の具体的な推進に当たっては、真の地域からの成長戦略の展開に向けて、全国各地域への波及効果の高い仕組みづくりに取り組むこととし、まずは各地域に潜在する再生可能エネルギーや未利用エネルギーをその地域で効果的に活用する「再生可能エネルギーの地産地消」の確立を目指し、規制緩和や必要な法整備を行うなどの支援策を講じること。更には、総合特区制度、構造改革特区制度や地域再生制度を活用した取組に対する積極的支援などの措置を講じること。

(4) 海洋エネルギー資源開発の推進

新たなエネルギー資源として注目されるメタンハイドレートに関しては、日本海沖や太平洋沖での調査や採取技術の開発を推進するなど、日本周辺海域における海洋エネルギー資源の実用化に向けた取組を一層加速化させること。

(5) エネルギーに係るインフラ整備の多様化

災害リスクに備えた強靱な国土形成を進めるため、天然ガスの広域的なパイプライン網の整備や石油製品の国家備蓄分散化など、エネルギーに係るインフラ整備の多様化について、国として主導的な役割を果たし、積極的に取り組むこと。

2 電力需給対策の推進について

(1) 電力供給力の確保

国民生活の安定向上や経済活動の維持・発展に必要な電力を安定的に確保するため、発電設備の新設、復旧など、電力供給力の十分な確保に向けた対策を講じること。

(2) 実効性のある節電対策の実施

節電に対する国民及び事業者の最大限の理解と協力を得るため、地方公共団体と緊密な連携のもと、積極的な啓発活動を行うとともに、節電による国民生活や経済活動への影響に十分配慮し、省エネルギー機器の導入に対する支援の継続や、ネガワット取引、時間帯別料金制などの節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直しなど、引き続き実効性のある節電対策を講じること。